

野菜価格の高騰に一服感 (日本)

1. 「最近までの野菜価格高騰」の状況は？

今年は夏の猛暑の影響で、全国的に野菜の収穫時期が遅れました。このため、10月上旬の東京都中央卸売市場などでは、レタスの卸価格が平年の約4倍、ピーマンやハクサイが約2倍、タマネギやホウレンソウなども平年の1.5倍を超えました。

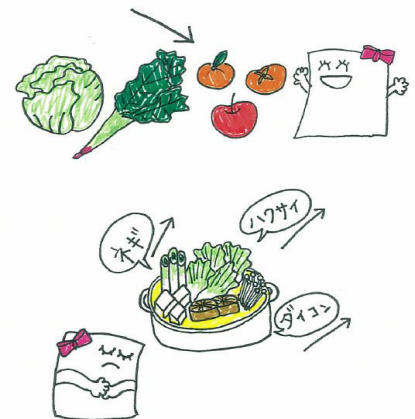
国民が生活する上で、極めて重要な14品目として定められている「主要な指定野菜」の1キロ当たりの卸価格も、平年比で1.5倍にまで上昇しました。

2. 最近の動向

猛暑が全国の野菜の産地に与えた影響も一巡し、野菜の出荷状況は、ようやく回復。この結果、野菜の卸価格は、10月上旬の高値から2～5割程度、低下しています。

例えば、最も高騰していたレタスは、土壌の水分不足から生産開始が1～2週間ほど遅れていましたが、9月以降は雨の日が増えたことで、出荷状況が回復。この結果、レタスの卸価格は10月上旬に付けた高値の半分程度にまで急低下しました。また、ホウレンソウなど一部の品目は生育が順調で、卸価格は平年並みに戻りました。

このほか、果物の卸価格も旬を迎えて徐々に低下。10月の高値と比べてミカンが4割、柿が2割、リンゴが1割程度、低下しています。



3. 今後の展開

野菜の卸価格は10月の高値と比べると確かに低下しました。しかし、今後の野菜価格の鍵を握るのは、「野菜の安定供給」です。最近の朝晩はすっかり肌寒くなってきました。そして、これからの季節に食卓を彩る「鍋もの」に無くてはならない野菜は、ダイコンやハクサイ、そしてネギです。レタスやホウレンソウなど、供給が安定してきた野菜がある一方で、「鍋もの」に必要な野菜の出荷は、一部で不安定な状態が続いています。最近の気温の急低下が、今後の生育や出荷状況に影響を与える可能性も考えられます。

気温の急低下から、「鍋もの」の需要を見込んだスーパーなどの小売店では、「鍋もの」に不可欠な野菜の価格が上昇すると、「鍋もの」自体が献立から外されて、「鍋つゆ」などのこの時期の売れ筋商品に影響が出ることを懸念しています。スーパーなどでは、供給や価格の安定しているキノコ類とキノコ鍋に合う「鍋つゆ」のセット販売など、さまざまな工夫を凝らしています。今年の冬は、熱い「鍋」のなかに、暑かった今年の夏を思い出しながら、天候と経済と野菜の深い関係や味わいに気付く人が増えそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月13日【キーワード No.423】猛暑による野菜価格の高騰(日本)

2010年08月31日【デイリー No.654】日本の消費者物価指数(7月)～デフレ圧力の緩和は緩慢～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社